

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費（復興関連事業）		担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 文部科学省高等教育局専門教育課			作成責任者	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 尾関良夫 専門教育課長 内藤敏也		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室							
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により東日本の国立高等専門学校において教育研究設備の被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障をきたしているため、教育研究活動の回復へ向け、損傷した教育研究設備の復旧・整備を進める必要がある。また、自宅が半全壊したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が経済的理由により就学を断念することがないよう、各国立高等専門学校がこれらの学生に対する修学機会確保のための授業料等減免を支援する必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立高等専門学校機構に対して運営費交付金を追加措置し、各国立高等専門学校における教育研究設備の復旧・整備及び授業料減免の実施を支援する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	68(復興庁計上)	51(復興庁計上)			
		補正予算	-	-	449(文部科学省計上)	0				
		繰越し等	-	-	0	0				
		計	-	-	449	68	51			
	執行額		-	-	449					
執行率(%)		-	-	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・免除対象者数			人	-	-	466	-		
			達成度	%	-	-	100%			
	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	(国立高等専門学校の教育研究設備の復旧) ・東日本大震災により被害のあった教育研究設備の早期復旧			人	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・実施学校数			学校	-	-	8	-		
							8	8		
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	(国立高等専門学校の教育研究設備の復旧) ・実施学校数			学校	-	-	7	-		
							7	-		
単位当たりコスト	授業料免除(234,600円/人) 入学金免除(84,600円/人) ※設備復旧事業は各高専により被害を受けた設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。		算出根拠	平成24年度における国立高等専門学校の授業料及び入学金						
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	68百万円	51百万円	※震災復興に伴う対象学生数の減少によるもの						
	計	68百万円	51百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(授業料等減免) これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられており、国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	また、自宅が全半壊したり、主たる家計支持者を亡くすなどの被災学生が対象となっており、優先度が高い事業である。 (教育研究設備の復旧) 被災地域における工学系高等教育機関として、地方自治体をはじめ地域社会の高等専門学校に対する要望は教育研究の両面から多岐に渡っており、高等専門学校における損傷した教育研究設備の早期復旧・整備は優先度の高い事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	また、高等専門学校の設備の修理・更新のために国が行うべき事業である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(授業料等減免) 被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	(教育研究設備の復旧) 経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(授業料等減免) 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	(教育研究設備の復旧) 高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(授業料等減免)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。 (教育研究設備の復旧) ・本事業により、高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧が図られている。 <p>独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国立高等専門学校機構の行う、損傷した教育研究設備の復旧・整備及び被災学生への就学機会確保のための授業料等減免に係る経費の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：本事業については、東日本大震災により被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う授業料等減免の実施を支援する必要な経費であることから、現行の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0020.0021

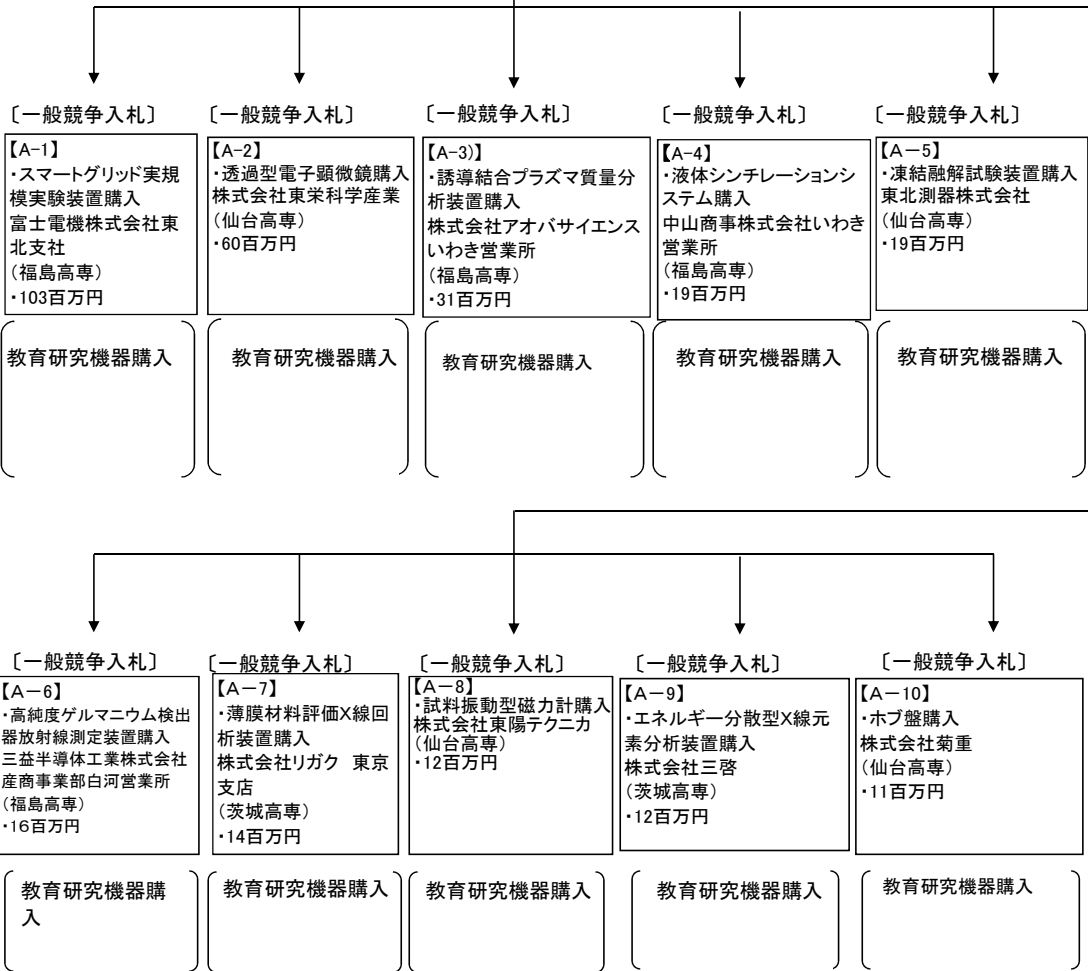
文部科学省
449百万円

被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、
損傷した教育研究設備の復旧・整備に充てるための
運営費交付金を交付

A. (独)国立高等専門学校機構

449百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、
損傷した教育研究設備の復旧・整備)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立高等専門学校機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	損傷した教育研究設備の復旧・整備	365			
奨学費	被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免	84			
計		449	計		0
A-1 富士電機株式会社東北支社			A-6 三益半導体工業株式会社産商事部白河営業所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	スマートグリッド実規模実験装置	103	物品購入費	高純度ゲルマニウム検出器放射線測定装置	16
計		103	計		16
A-2 株式会社東栄科学産業			A-7 株式会社リガク 東京支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	透過型電子顕微鏡	60	物品購入費	薄膜材料評価X線回析装置	14
計		60	計		14
A-3 株式会社アオバサイエンスいわき営業所			A-8 株式会社東陽テクニカ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	誘導結合プラズマ質量分析装置	31	物品購入費	試料振動型磁力計	12
計		31	計		12
A-4 中山商事株式会社いわき営業所			A-9 株式会社三啓		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	液体シンチレーションシステム	19	物品購入費	エネルギー分散型X線元素分析装置	12
計		19	計		12
A-5 東北測器株式会社			A-10 株式会社菊重		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	凍結融解試験装置	19	物品購入費	ホブ盤	11
計		19	計		11

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	富士電機株式会社東北支社	スマートグリッド実規模実験装置の購入	103	2	80.07%
2	株式会社東栄科学産業	透過型電子顕微鏡の購入	60	1	99.82%
3	株式会社アオバサイエンスいわき営業所	誘導結合プラズマ質量分析装置の購入	31	1	98.68%
4	中山商事株式会社いわき営業所	液体シンチレーションシステムの購入	19	1	99.61%
5	東北測器株式会社	凍結融解試験装置の購入	19	2	99.56%
6	三益半導体工業株式会社産商事業部白河営業所	高純度ゲルマニウム検出器放射線測定装置の購入	16	1	93.75%
7	株式会社リガク 東京支店	薄膜材料評価X線回析装置の購入	14	1	96.78%
8	株式会社東陽テクニカ	試料振動型磁力計の購入	12	3	69.00%
9	株式会社三啓	エネルギー分散型X線元素分析装置の購入	12	2	99.21%
10	株式会社菊重	ホブ盤の購入	11	2	90.75%